平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	大潟村	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	3,218
	17年国調(人)	3,256
	増減率　(%)	-1.2
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,251
	23.03.31(人)	3,312
	増減率　(%)	-1.8
面積（km²）		170.05
人口密度（人/km²）		19
世帯数（世帯）		804

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,554	1,612
	75.1	77.9
第2次	30	26
	1.5	1.3
第3次	484	424
	23.4	20.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,200
副市区町村長	1	5,870
教育長	1	5,290
議会議長	1	2,370
議会副議長	1	2,120
議会議員	10	1,990

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	48	138,672	2,889
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	3	7,758	2,586
臨時職員	-	-	-
合計	51	146,430	2,871
ラスパイレス指数(※6)	100.7		(93.0)

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	5,695,715	4,517,105
歳出総額	5,304,376	4,197,114
歳入歳出差引	391,339	319,991
翌年度に繰越すべき財源	79,122	26,585
実質収支	312,217	293,406
単年度収支	18,811	70,502
積立金	97,370	1,000
繰上償還金	416,800	-
積立金取崩し額	99,370	51,000
実質単年度収支	433,611	20,502
基準財政収入額	691,660	652,182
基準財政需要額	1,834,033	1,859,929
標準税収入額等	892,450	829,376
経常経費充当一般財源等	1,918,948	1,850,869
歳入一般財源等	3,206,571	2,907,069
地方債現在高	3,610,031	3,330,722
うち公的資金	2,023,715	1,941,260
債務負担行為額（支出予定額）	244,462	512,031
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	6,000	6,000
積立金現在高　財政調整基金	307,000	309,000
減債基金	111,000	400,000
その他特定目的基金	542,120	684,264

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	14.3	13.2
経常収支比率	88.9	78.7
(※1)	(95.2)	(85.5)
標準財政規模	2,177,739	2,219,304
財政力指数	0.37	0.37
公債費負担比率	21.9	9.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.4	7.1
将来負担比率	70.3	48.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	大潟村一般会計
(2)	大潟村診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	大潟村国民健康保険事業特別会計
(4)	大潟村介護保険事業特別会計
(5)	大潟村介護サービス事業特別会計
(6)	大潟村後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	大潟村水道事業特別会計
(8)	大潟村公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	秋田県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計）
(11)	秋田県市町村会館管理組合（一般会計）
(12)	秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	男鹿地区消防一部事務組合（一般会計）
(15)	男鹿地区消防一部事務組合（大型化学消防車等特別会計）
(16)	八郎湖周辺清掃事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	ルーラル大潟
(18)	大潟村カントリーエレベーター

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	678,527	11.9	678,527	33.6
地方譲与税	109,071	1.9	109,071	5.4
利子割交付金	1,781	0.0	1,781	0.1
配当割交付金	700	0.0	700	0.0
株式等譲渡所得割交付金	140	0.0	140	0.0
地方消費税交付金	39,681	0.7	39,681	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,445	0.3	16,445	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,419	0.2	11,419	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,735	0.1	4,735	0.2
減収補塡特例交付金	6,684	0.1	6,684	0.3
地方交付税	1,360,446	23.9	1,142,373	56.7
普通交付税	1,142,373	20.1	1,142,373	56.7
特別交付税	164,987	2.9	－	－
震災復興特別交付税	53,086	0.9	－	－
(一般財源計)	2,218,210	38.9	2,000,137	99.2
交通安全対策特別交付金	1,457	0.0	1,457	0.1
分担金・負担金	21,178	0.4	－	－
使用料	93,613	1.6	8,821	0.4
手数料	8,982	0.2	－	－
国庫支出金	947,041	16.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	378,045	6.6	－	－
財産収入	1,215	0.0	－	－
寄附金	1,000	0.0	－	－
繰入金	685,370	12.0	－	－
繰越金	319,991	5.6	－	－
諸収入	63,513	1.1	6,127	0.3
地方債	956,100	16.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,900	2.5	－	－
歳入合計	5,695,715	100.0	2,016,542	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	637,974	94.0	－
法定普通税	637,974	94.0	－
市町村民税	214,598	31.6	－
個人均等割	5,718	0.8	－
所得割	186,836	27.5	－
法人均等割	9,029	1.3	－
法人税割	13,015	1.9	－
固定資産税	394,656	58.2	－
うち純固定資産税	394,389	58.1	－
軽自動車税	12,191	1.8	－
市町村たばこ税	16,529	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	40,553	6.0	－
法定目的税	40,553	6.0	－
入湯税	40,553	6.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	678,527	100.0	－

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.9	98.3	99.9	98.3
	市町村民税	100.0	97.0	99.9	97.7
	純固定資産税	99.8	98.7	99.8	98.6

公営事業等への繰出	
合計	192,314
簡易水道	32,654
介護サービス	30,784
下水道	8,012
上水道	－
国民健康保険	30,723
その他	90,141

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		40,280
再差引収支		40,280
加入世帯数(世帯)		609
被保険者数(人)		2,116
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	137
	国庫支出金	77
	保険給付費	189

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,753	1.4	－	76,753
総務費	650,946	12.3	61,525	532,291
民生費	512,968	9.7	539	352,483
衛生費	228,641	4.3	3,497	166,252
労働費	244,702	4.6	－	10,308
農林水産業費	757,902	14.3	24,542	365,404
商工費	201,101	3.8	102,082	117,819
土木費	405,681	7.6	313,100	96,048
消防費	146,528	2.8	6,968	141,355
教育費	1,361,197	25.7	1,102,273	255,654
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	717,957	13.5	－	700,865
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,304,376	100.0	1,614,526	2,815,232

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,370,188	25.8	1,192,876	776,076	35.9
人件費	516,070	9.7	447,698	447,698	20.7
うち職員給	284,195	5.4	231,601	－	－
扶助費	136,172	2.6	44,324	44,324	2.1
公債費	717,946	13.5	700,854	284,054	13.2
内訳 元利償還金	717,946	13.5	700,854	284,054	13.2
内訳 うち元金	676,791	12.8	659,699	242,899	11.2
内訳 うち利子	41,155	0.8	41,155	41,155	1.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,319,662	43.7	1,524,091	1,142,872	52.9
物件費	831,165	15.7	525,956	502,108	23.3
維持補修費	112,959	2.1	72,952	72,093	3.3
補助費等	925,987	17.5	551,861	389,500	18.0
うち一部事務組合負担金	157,750	3.0	157,750	157,750	7.3
繰出金	192,314	3.6	174,160	174,160	8.1
積立金	252,226	4.8	194,151	－	－
投資・出資金・貸付金	5,011	0.1	5,011	5,011	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,614,526	30.4	98,265		
うち人件費	7,595	0.1	7,595		
内訳 普通建設事業費	1,614,526	30.4	98,265		
内訳 うち補助	1,392,042	26.2	24,445		
内訳 うち単独	202,384	3.8	71,720		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,304,376	100.0	2,815,232		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　秋田県大潟村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	大潟村一般会計	5,643	5,257	386	307	－	3,610	
2	大潟村診療所特別会計	73	68	5	5	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,696	5,304	391	312		3,610	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	大潟村国民健康保険事業特別会計	732	692	40	40	49	－	－	－		
2	大潟村介護保険事業特別会計	230	208	22	21	58	－	－	－		
3	大潟村介護サービス事業特別会計	268	251	18	18	31	229	16	－		
4	大潟村後期高齢者医療特別会計	37	37	0	0	6	－	－	－		
5	大潟村水道事業特別会計	146	142	3	3	33	484	176	－	法非適用企業	
6	大潟村公共下水道事業特別会計	124	120	4	87	8	609	183	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				169		1,322	375			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	秋田県市町村総合事務組合（一般会計）	15,356	14,922	434	434	18	－	－	
2	秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計）	141	122	19	19	－	－	－	
3	秋田県市町村会館管理組合（一般会計）	176	148	28	28	50	－	－	
4	秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	385	373	12	12	－	－	－	
5	秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	138,780	135,793	2,987	2,987	209	－	－	
6	男鹿地区消防一部事務組合（一般会計）	1,336	1,333	4	4	－	191	33	
7	男鹿地区消防一部事務組合（大型化学消防車等特別会計）	38	37	0	0	－	5	0	
8	八郎湖周辺清掃事務組合（一般会計）	486	478	8	8	－	1,668	131	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,492		1,864	164	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ルーラル大潟	36	118	120	－	－	－	－	－	
2	大潟村カントリーエレベーター	37	563	100	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			220	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		242,179	274,053	290,184	14.6
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	49,489	52,764	44,026	2.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,216	10,978	16,974	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,720	16,682	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	315,604	354,477	351,184	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	13,720	16,682	－	－
特定財源の額	(B)	6,206	6,256	6,092	
標準財政規模	(C)	2,053,621	2,219,304	2,177,739	
算入公債費等の額	(D)	182,944	187,309	193,279	
	(C)－(D)	1,870,677	2,031,995	1,984,460	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.8	7.9	7.7	
	(3ヵ年平均)	8.1	7.1	7.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,842,487	3,330,722	3,610,031	181.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,200	6,900	－	－
	公営企業債等繰入見込額	483,084	452,307	375,362	18.9
	組合等負担等見込額	184,822	179,812	164,562	8.3
	退職手当負担見込額	582,619	567,775	516,826	26.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	4,097,212	4,537,516	4,666,781	
充当可能財源等	充当可能基金	1,241,653	1,482,874	1,031,731	52.0
	充当可能特定歳入	45,508	31,584	24,528	1.2
	基準財政需要額算入見込額	1,917,444	2,036,830	2,214,338	111.6
	合計 (F)	3,204,605	3,551,288	3,270,597	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		47.7	48.5	70.3	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	4,200	6,900	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	217,595	221,571	182,742	9.2
	水道事業特別会計	218,450	199,486	176,162	8.9
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	70.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度　**秋田県大潟村**

人口	3,251	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	170.05	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,695,715	千円	実質公債費比率	7.4	%
歳出総額	5,304,376	千円	将来負担比率	70.3	%
実質収支	312,217	千円			
標準財政規模	2,177,739	千円	市町村類型	H19 Ⅰ－０	H20 Ⅰ－０ H21 Ⅰ－０
地方債現在高	3,610,031	千円	(年度毎)	H22 Ⅰ－０	H23 Ⅰ－０

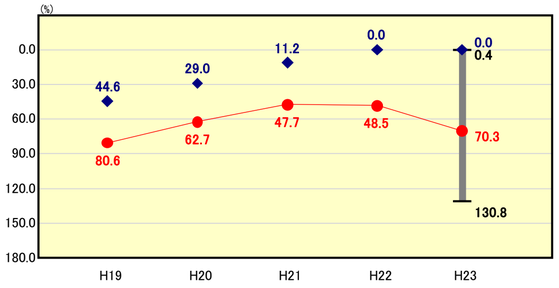
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[70.3%]

類似団体内順位 116/131　全国平均 69.2　秋田県平均 108.0



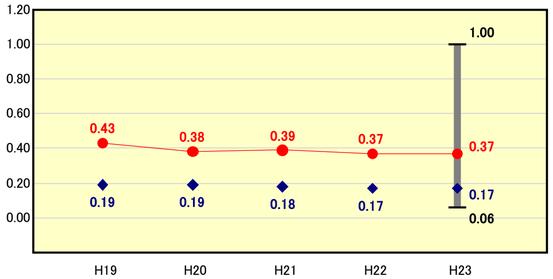
将来負担比率の分析欄

県平均と比べると良好だが、全国平均、類似団体平均との比較では高い水準となっている。
学校建設事業を始め、大規模な建設事業の財源として村債の借入が増加していること、また学校建設事業の財源として小中学校建設整備基金の取り崩しを行ったことによる基金残高の減が主な要因となっている。
学校建設事業の完了する平成24年度までは高い推移となることが見込まれるが、その後は計画的な基金の積み増しなどを行い、比率の抑制に努める。

財政力

財政力指数　[0.37]

類似団体内順位 3/131　全国平均 0.51　秋田県平均 0.30



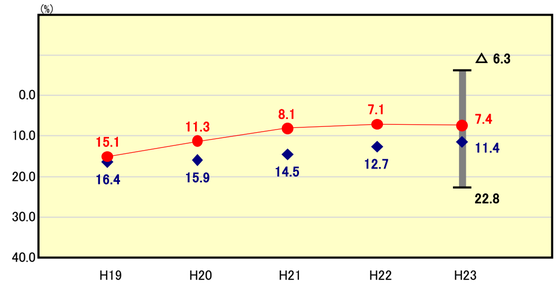
財政力指数の分析欄

類似団体平均では上位となっているが、年々数値が減少している。
村税の税収率については例年99%を超える高い率で推移しており、この水準を維持することを目指す。
今後より一層の行政の効率化に取り組み、歳出削減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.4%]

類似団体内順位 19/131　全国平均 9.9　秋田県平均 14.6



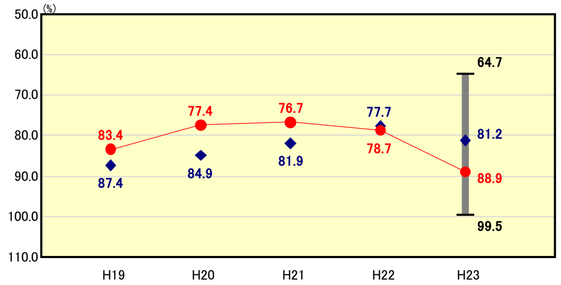
実質公債費比率の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても良好な比率となっている。
学校建設事業をはじめ、大規模な建設事業が増えているため村債の借入が増加しており、償還のピークである平成28～30年度までは、比率が上昇していくことが見込まれる。
今後は起債に大きく依存することのない財政運営に努めるとともに、繰上償還の実施などを行い、より一層の財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[88.9%]

類似団体内順位 112/131　全国平均 90.3　秋田県平均 88.6



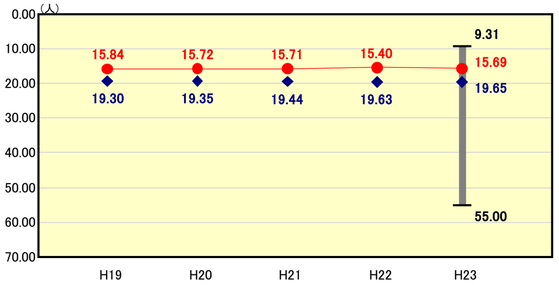
経常収支比率の分析欄

全国平均は下回っているが、県平均及び類似団体平均と比べると高い比率となっている。
学校建設事業をはじめとする大規模な建設事業の財源として村債の借入が増えており、今後も公債費が増加されることが見込まれる。
公債費については、繰上償還の実施により利子償還金の抑制・縮減に努めるとともに、事務事業の見直しにより経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[15.69人]

類似団体内順位 29/131　全国平均 7.17　秋田県平均 9.42



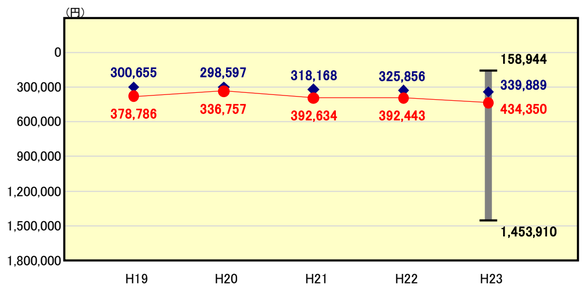
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均では上位となっている。
庁内の組織改編を行い、少ない職員数でも効率的な事務執行を行うように努めている。
住民サービスの向上も勘案しながら今後もより適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[434,350円]

類似団体内順位 92/131　全国平均 119,477　秋田県平均 147,834



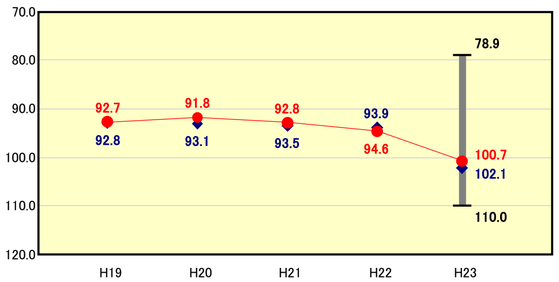
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均いずれと比較しても多額となっている。
物件費のうち賃金や委託料が多額となっている背景としては、県補助等を活用して雇用対策事業を実施していることも要因となっている。
今後はより一層の行政の効率化に取り組み、歳出の削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.7]

類似団体内順位 39/131　全国市平均 106.9　全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

全国町村平均、類似団体平均のいずれと比較しても下回っている。
近年、上昇傾向であるが、国家公務員と給与の開きが大きい中堅層以上の職員構成が少なく、若年層職員が多いこと等によるものである。
地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　秋田県大潟村

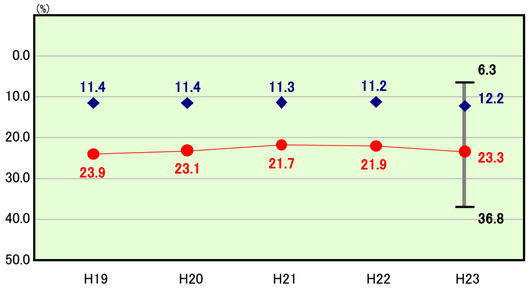
経常収支比率の分析

人口	3,251	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	170.05	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,695,715	千円	実質公債費比率	7.4	%
歳出総額	5,304,376	千円	将来負担比率	70.3	%
実質収支	312,217	千円			
標準財政規模	2,177,739	千円	市町村類型	H19 Ⅰ－０	H20 Ⅰ－０ H21 Ⅰ－０
地方債現在高	3,610,031	千円	（年度毎）	H22 Ⅰ－０	H23 Ⅰ－０

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

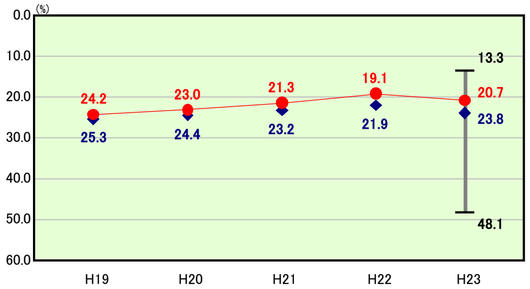


類似団体内順位 130/131　全国平均 13.1　秋田県平均 12.9

物件費の分析欄

類似団体平均と比べ物件費の比率が高くなっている。
村営施設の多くを指定管理しているため、委託料が多額となっているが、その一方で人件費の割合は低く抑えられている。
今後は、事務内容の見直しを行うとともに、引き続き指定管理制度を有効活用し経費節減に努める。

人件費

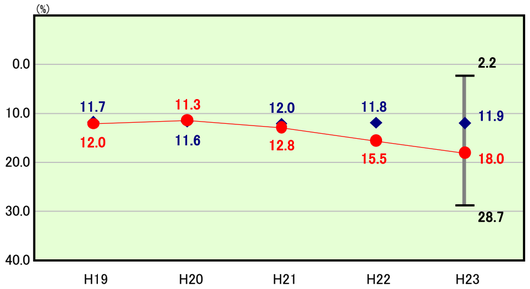


類似団体内順位 26/131　全国平均 25.4　秋田県平均 25.2

人件費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。
人口に対する職員数も類似団体内では少ないため、人件費の占める割合も低くなっている。今後も住民サービスを低下させることなく、適正な運営を行っていく。

補助費等

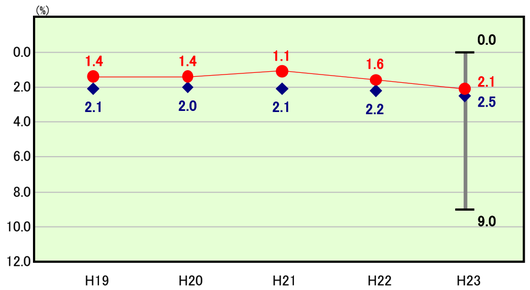


類似団体内順位 121/131　全国平均 10.1　秋田県平均 9.6

補助費等の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても高い水準である。
本村の基幹産業である農業分野への補助等が多額であることが一因となっている。
今後は事業内容等を精査するなど補助の見直しを行っていく。

扶助費

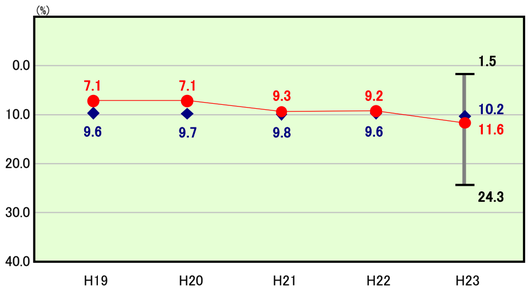


類似団体内順位 66/131　全国平均 10.5　秋田県平均 7.6

扶助費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。
生活保護費がないことや、高齢化率が低いために高齢者に対する扶助費や医療扶助費等が低く抑えられている傾向にある。
高齢化率の上昇に伴い扶助費も増加してくることが見込まれるため、今後も保険事業や予防事業を実施し、扶助費の抑制に努める。

その他

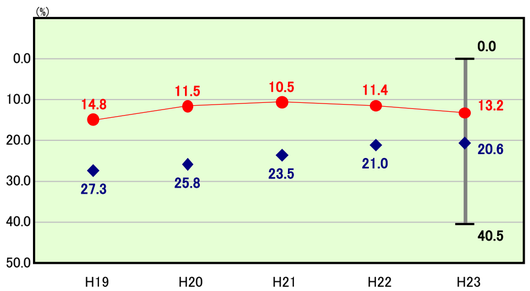


類似団体内順位 84/131　全国平均 12.2　秋田県平均 13.6

その他の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。
その他の主なものは繰出金であるが、他会計とも比較的良好な経営状況であるために、繰出金の割合は低く抑えられている。
今後も一般会計同様他の特別会計についても健全な運営を行い、繰出金が多額にならないように努める。

公債費

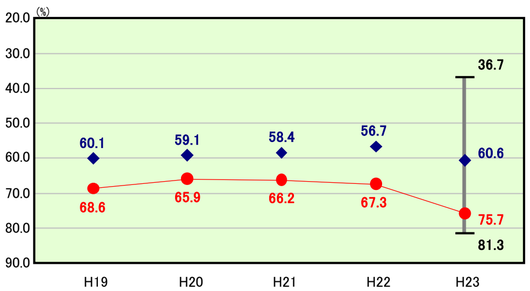


類似団体内順位 10/131　全国平均 19.0　秋田県平均 19.7

公債費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準であるが、学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の増加により、村債の借入が多額となっている。学校建設事業が終了する平成24年度までは村債の借入が増えることとなり、償還のピークは平成28年度～30年度の見込みである。
学校建設事業終了後は、新規建設事業に係る村債の発行は慎重に行うこととし、現在の水準を維持できるように努める。

公債費以外



類似団体内順位 126/131　全国平均 71.3　秋田県平均 68.9

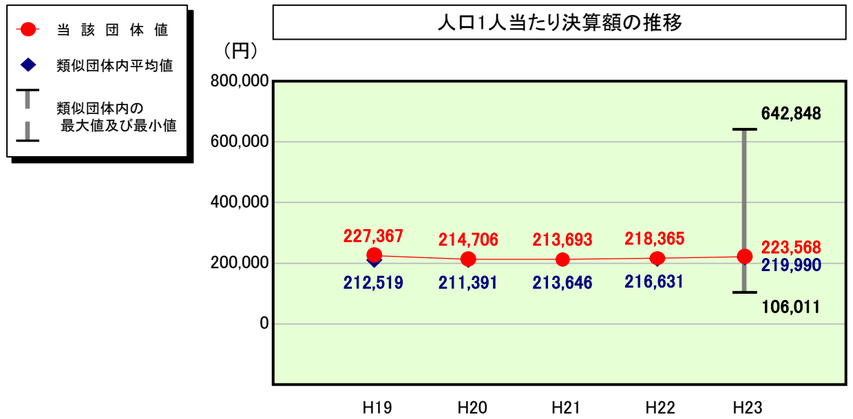
公債費以外の分析欄

類似団体平均との比較では公債費以外の割合が大きく上回っている。
理由としては公債費の割合が少なくなっているため、相対的に公債費以外の割合が高くなっているためである。
今後とも財政の効率化を図り、より一層の経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　秋田県大潟村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



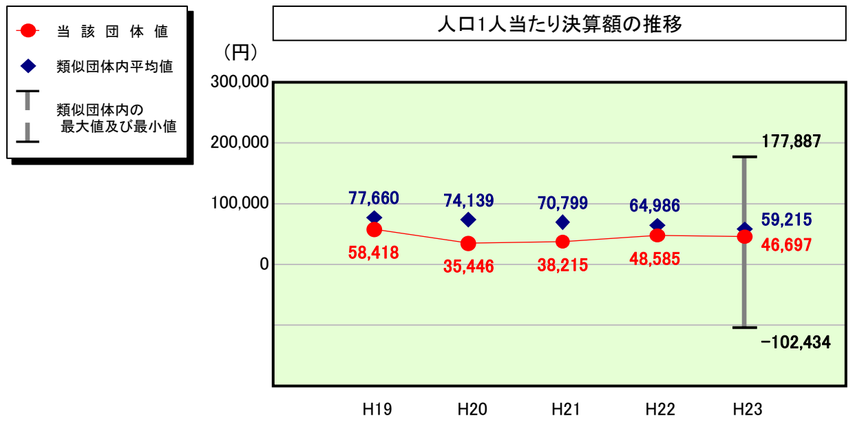
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	516,070	158,742	180,184	▲ 11.9
賃金（物件費）	134,335	41,321	16,907	144.4
一部事務組合負担金（補助費等）	109,351	33,636	27,647	21.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,804	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	15,185	4,671	8,417	▲ 44.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	7,595	2,336	3,862	▲ 39.5
▲退職金	▲ 55,716	▲ 17,138	▲ 19,831	▲ 13.6
合計	726,820	223,568	219,990	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	15.69	19.65	▲ 3.96
ラスパイレス指数	100.7	102.1	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

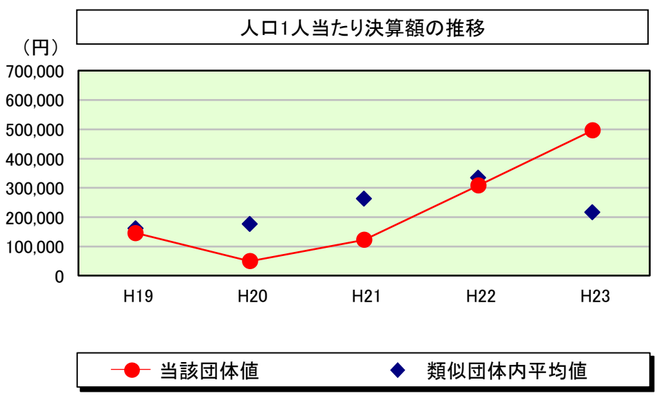


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	290,184	89,260	151,357	▲ 41.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	44,026	13,542	30,034	▲ 54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,974	5,221	8,004	▲ 34.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	4,270	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	38	－
▲特定財源の額	▲ 6,092	▲ 1,874	▲ 7,801	▲ 76.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 193,279	▲ 59,452	▲ 126,685	▲ 53.1
合計	151,813	46,697	59,215	▲ 21.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

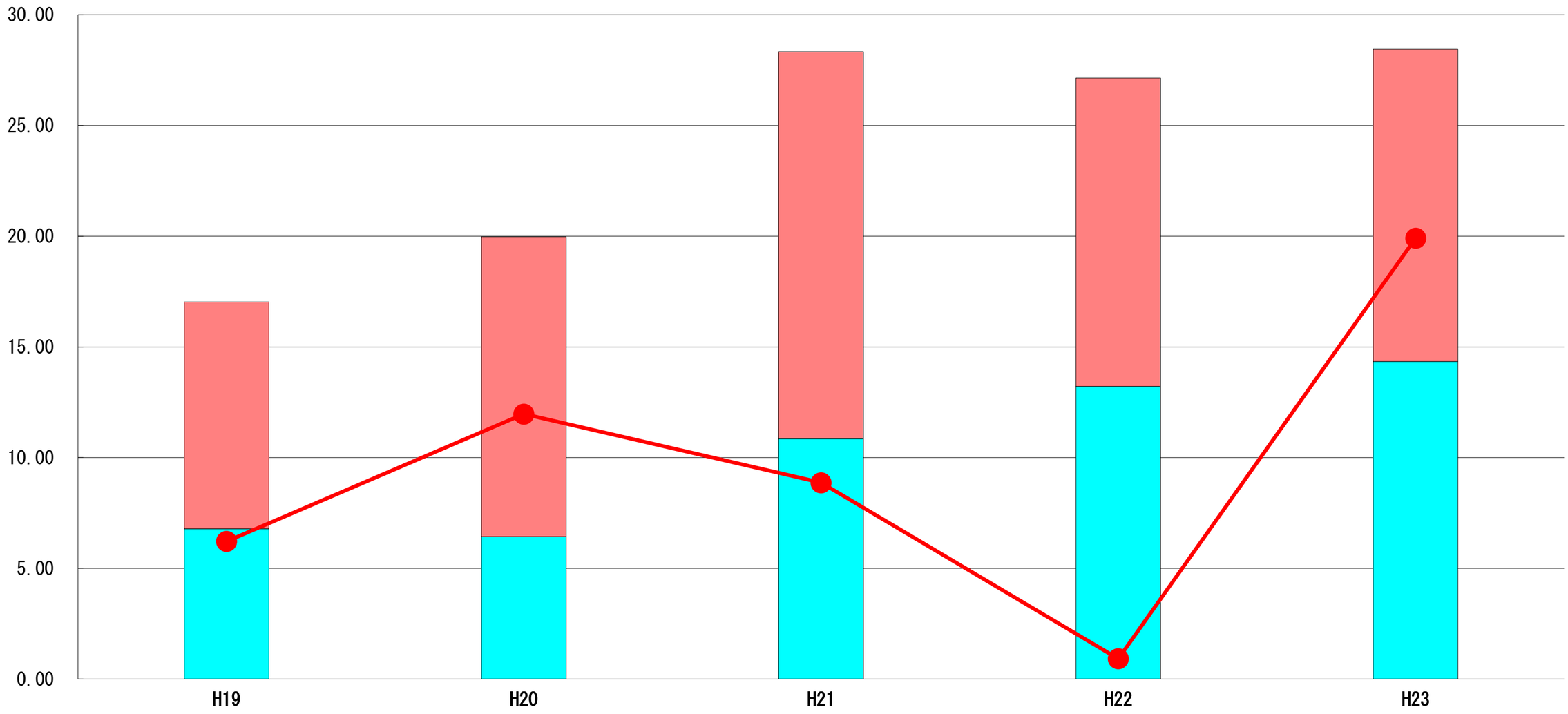
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		478,350	145,750	173.0	161,387	3.9	169.1
	うち単独分	237,716	72,430	58.4	66,794	▲ 3.6	62.0
H20		164,810	49,822	▲ 65.8	176,539	9.4	▲ 75.2
	うち単独分	137,510	41,569	▲ 42.6	75,430	12.9	▲ 55.5
H21		405,785	122,631	146.1	262,834	48.9	97.2
	うち単独分	287,648	86,929	109.1	147,509	95.6	13.5
H22		1,021,457	308,411	151.5	334,234	27.2	124.3
	うち単独分	231,773	69,980	▲ 19.5	135,366	▲ 8.2	▲ 11.3
H23		1,614,526	496,624	61.0	216,155	▲ 35.3	96.3
	うち単独分	202,384	62,253	▲ 11.0	108,827	▲ 19.6	8.6
過去５年間平均		736,986	224,648	93.2	230,230	10.8	82.4
	うち単独分	219,406	66,632	18.9	106,785	15.4	3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県大潟村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	10.24	13.54	17.48	13.92	14.10
実質収支額	6.79	6.43	10.85	13.22	14.34
実質単年度収支	6.22	11.97	8.87	0.92	19.91

分析欄

財政調整基金残高：年度によって増減があり、平成２３年度決では前年度と比較してわずかに増となっている。
実質収支額：経費節減等の理由により増加傾向となっている。
実質単年度収支：過去５年間の推移では、平成２０年度以降は減少傾向となってたが、平成２３年度は大幅に増となった。

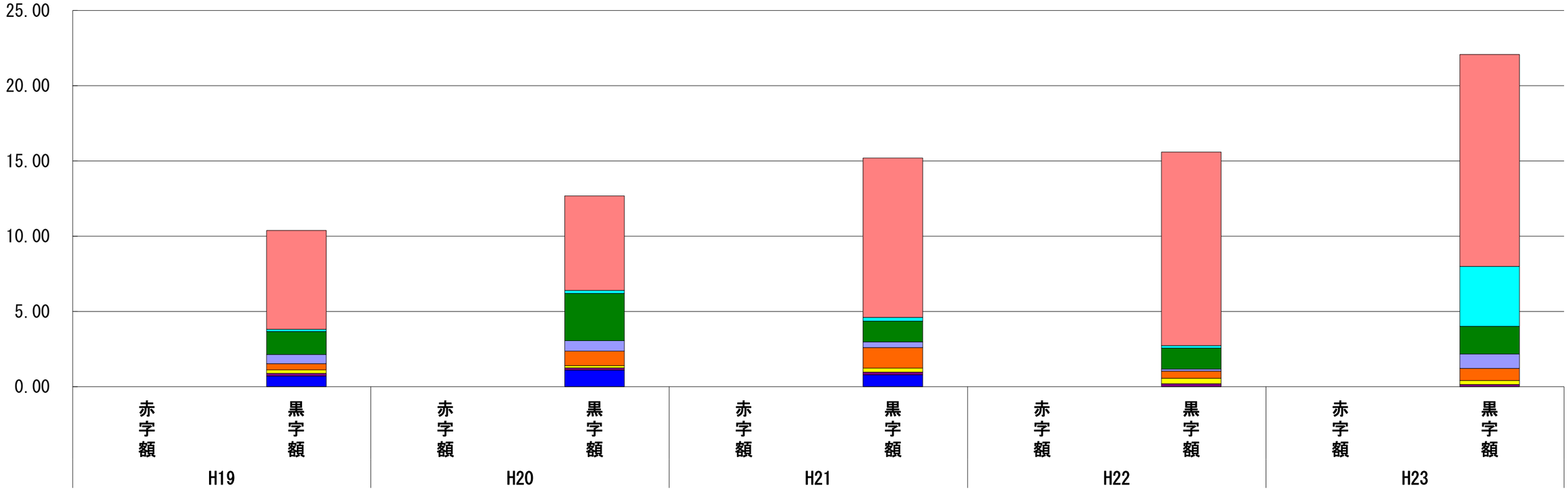
今後は計画的に積立を行い、基金の積み増しを行っていく。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県大潟村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	6.56	6.28	10.58	12.86	14.09
公共下水道事業特別会計	0.16	0.20	0.25	0.16	3.98
国民健康保険事業特別会計	1.53	3.14	1.39	1.41	1.85
介護保険事業特別会計	0.60	0.70	0.37	0.13	0.95
介護サービス事業特別会計	0.41	0.96	1.37	0.48	0.81
診療所特別会計	0.23	0.15	0.27	0.36	0.25
水道事業特別会計	0.19	0.15	0.18	0.19	0.15
後期高齢者医療特別会計	－	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.70	1.10	0.78	0.00	－

分析欄

一般会計：平成２１年度から増加傾向となっている。
公共下水道事業特別会計：年度により増減がある。平成２３年度では大幅に増となった。
国民健康保険事業特別会計：医療費の実績等により年度により増減がある。平成２２年度からは増加傾向となっている。
介護保険事業特別会計：平成２１年度から減少傾向となっていたが、平成２３年度では繰入金の増及び積立金の減等の理由により大幅に増となった。
介護サービス事業特別会計：サービス給付費等の実績により年度により増減があるが、平成２３年度では繰入金の増等の理由により増となっている。
診療所特別会計：平成２１年度から増加傾向となっていたが、平成２３年度では診療収入の減等の理由により減となった。
水道事業特別会計：平成２１年度から増加傾向となっていたが、平成２３年度では繰入金の減等の理由により減となった。

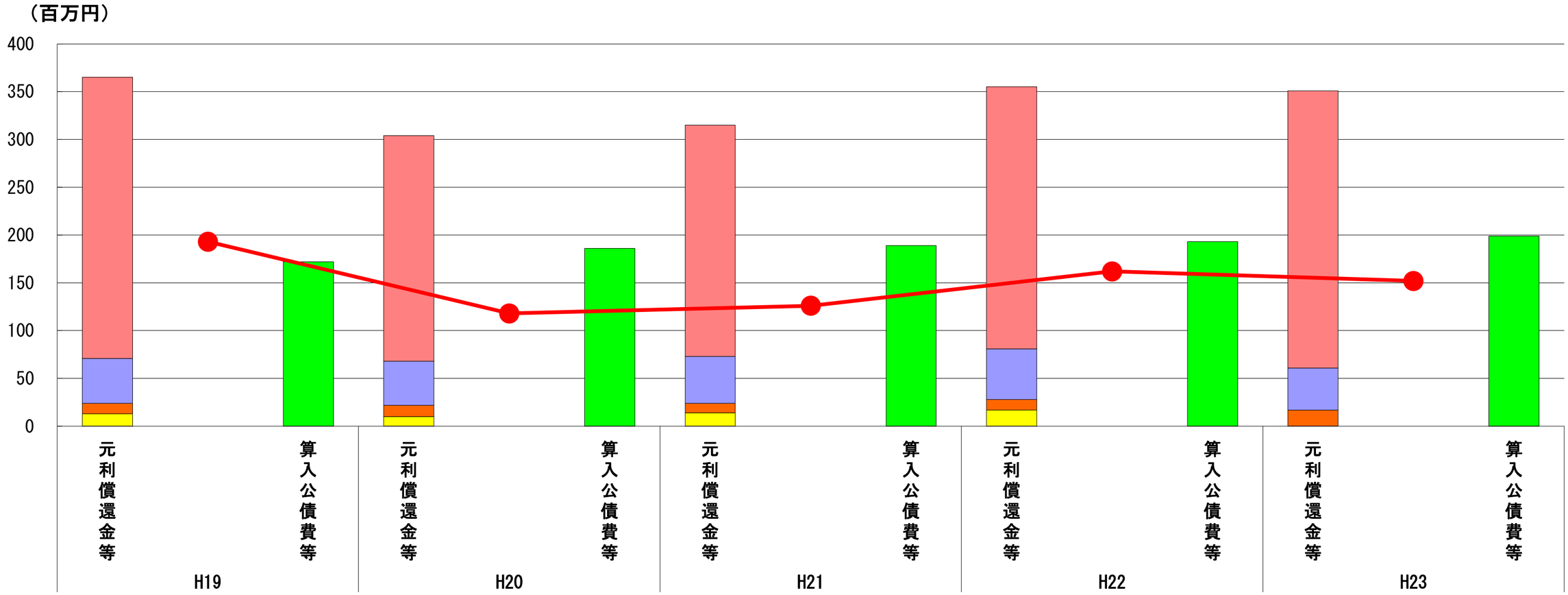
いずれの会計でも赤字はなく、おおむね良好な運営である。
今後も各会計ともに収入の確保、経費の縮減を図り、健全な運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県大潟村



（百万円）

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	294	236	242	274	290
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	47	46	49	53	44
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	12	10	11	17
	債務負担行為に基づく支出額	13	10	14	17	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	172	186	189	193	199
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	193	118	126	162	152

分析欄

元利償還金等：元利償還金については、過去５年度では平成１９年度が最大で、平成２０年度に減少したが、その後は年々増加している。
学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の財源として村債の借入も増えてきており、償還のピークは平成２８年度～３０年度であると見込まれるため、今後も増加傾向となることが見込まれる。

算入公債費等：増加傾向となっている。

今後は繰上償還の実施等により、元利償還金の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

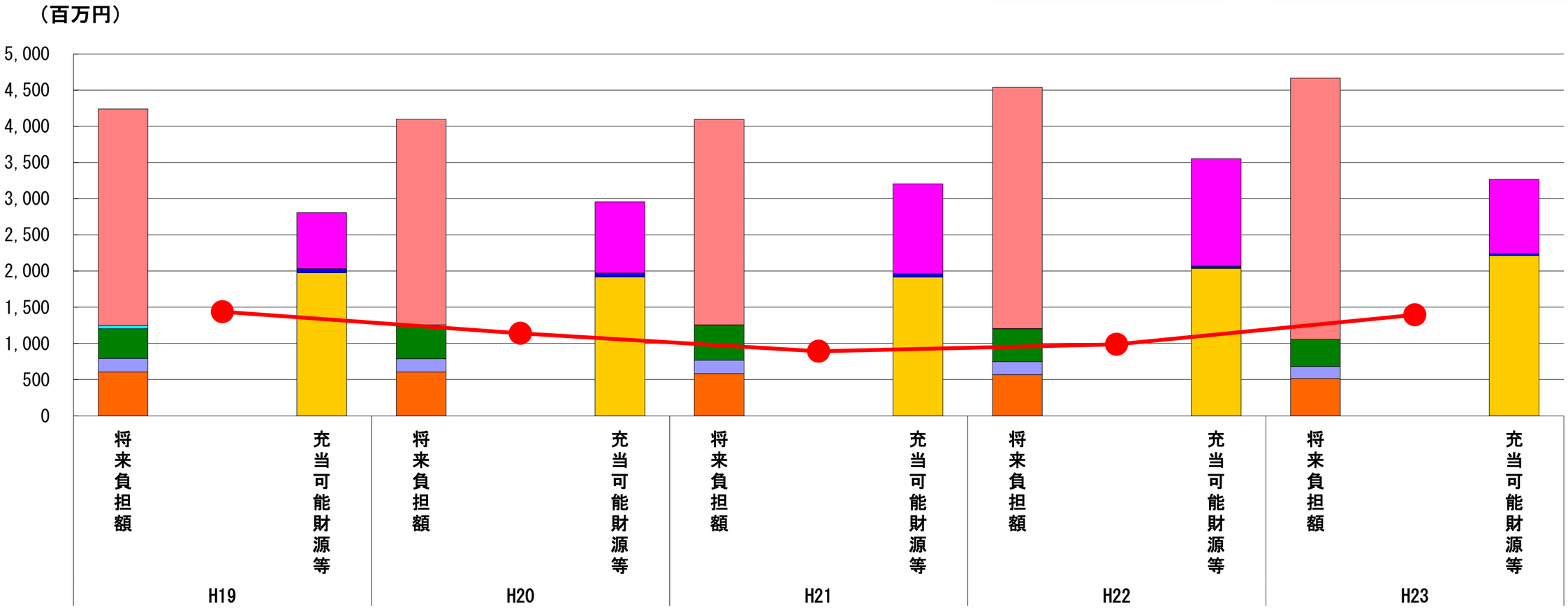
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県大潟村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,994	2,841	2,842	3,331	3,610
	債務負担行為に基づく支出予定額	46	19	4	7	－
	公営企業債等繰入見込額	410	449	483	452	375
	組合等負担等見込額	190	185	185	180	165
	退職手当負担見込額	603	604	583	568	517
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	773	985	1,242	1,483	1,032
	充当可能特定歳入	57	54	46	32	25
	基準財政需要額算入見込額	1,977	1,918	1,917	2,037	2,214
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,436	1,140	893	986	1,396

分析欄

将来負担額：一般会計等に係る地方債の現在高が大きな割合を占め、平成２３年度で最大となっている。

学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の財源として村債の借入も増えてきており、今後も増加傾向となることが見込まれる。

充当可能財源等：充当可能基金は増加傾向となっていたが、平成２３年度には学校建設事業の財源として大幅な基金取崩を行ったため減となっている。

学校建設事業終了後は計画的な基金の積み増しを行い、充当可能財源の確保に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。